

リンカーン・フォーラム 公開討論会  
2011年統一地方選プロジェクト報告（サマリー）

## 1. 要旨

リンカーン・フォーラムは 2011 年統一地方選において 96 回の公開討論会を実施しました。全選挙に対する公開討論会の開催率は約 10%（96 回/983 地方公共団体）に達し、公開討論会が選挙の一翼を担っていることは間違いありません。会場に足を運んだ有権者は全国各地で約 2 万 8 千人に及びます。

一方で、3 月 11 日に発生した東日本大震災や、それに続く余震、計画停電等で、開催予定だった会場の安全確保が不透明となり、候補者側にも選挙活動そのものを自粛する動きや、震災に便乗しての公開討論会欠席などが相次ぎました。これらの影響を受けて、企画の取り止めが相次ぎ、断念した企画は過去で最も多い 58 回にも上りました。このため、2007 年統一地方選挙と比較すると、開催率は 2007 年の 13%から 10%へと減少、来場者数は 2007 年の約 4 万 7 千人から約 2 万 8 千人へと大幅に減少してしまいました。

大震災で選挙そのものが沈静化した状況下で、多くの実行委員会が民主主義を育てるために奮起しましたが、激震に飲み込まれてしまった感は否めません。

## 2. 開催状況

### (1) 開催実績

#### ●開催数

- ・開催数 96 回（うち、マニフェスト型 7 回、合同・個人演説会 3 回）
- ・企画数 154 回（うち、断念 58 回。成功率 62%）

#### ●候補者出席状況

- ・出席者平均 3.3 人/回
- ・出席率 84%（ただし、首長選はほぼ 100%出席、市議選は 40%出席）

#### ●来場者数 平均 287 人

#### ●来場者数全国推計 約 2 万 8 千人（287 人×96 回）

### (2) 開催回数 前年度（2007 年）比

- ・全体 : 減少 (141 回→96 回 32%減)
- ・知事選 : 大幅減 (12 回→5 回 58%減)
- ・市議選 : 大幅減 (19 回→4 回 79%減)
- ・県議選 : 微増 (38 回→39 回 3%増)

### 3. 分析結果

#### (1) 選挙の1割で公開討論会を開催

- 全選挙（983 地方公共団体 ※）のうち、10%で開催された  
※東日本大震災に伴う特例法で選挙期日が延期された団体を含まない
- 2007 年の開催率 13%からは減少したものの、1割の開催はキープした

#### (2) 候補者の出席状況は選挙によって偏りがある

- 首長選では、開催された大多数の公開討論会で候補者が全員出席している
- 都道府県議選で9割以上、町村議選で8割弱の候補者が出席している
- 市議選では、出席者が4割しかない

#### (3) 来場者数が減少

- 全国で推計 28,000 人が公開討論会会場に足を運んだ
- 平均来場者数 287 人は、前回の 334 人から 14%減
- 来場者数の最多（南足柄市長選）は 800 人。前回最多（周南市長選）が 1750 人だったことから比較しても集客は小粒だったといえる。

#### (4) ローカル・マニフェストブームの沈静化

- マニフェスト型での開催数は4回。全首長選公開討論会の8%に過ぎなかった。
- 前回（16回、22%）と比較して大幅に減少。

#### (5) 東日本大震災後の各実行委員会の対応

- リンカーン・フォーラムは震災翌日の3月12日、「被災下での公開討論会開催判断の指針」を発表し、このような状況だからこそ、目前の復興や、その先の地域全体を立て直す首長・議員を選ぶ大事な選挙となるため、公開討論会を開催することの重要性を呼びかけた。
- リンカーン・フォーラムのメーリングリストで、被災地の岩手県北上市が震災の1ヵ月後に公開討論会を開催したことが報告されたことをはじめ、いくつかの実行委員会が「こんな時期だからこそ公開討論会を開くことにした」と決意表明したことなどが、開催判断に迷う多くの実行委員会を勇気付けた。
- 中止しなくても良いケースでも独自の判断で中止した実行委員会が数多く見られた。→「市民から理解を得られない」「復興支援に力を入れる」という少したる外れな理由も見られた。
- 候補者から、震災を利用する形で欠席回答を受け、開催断念に追い込まれた実行委員会もあった。

#### (6) 明推協との連携

- 静岡県議選[裾野市選挙区]公開討論会（主催：（社）裾野青年会議所）が、地元の「裾野市明るい選挙推進協議会」から、後援を得た。
- 明推協から後援を得たのは7例目。統一地方選では初めて。

以上